

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 水・土壌環境課]

事業名: 1款 1項 9目 工場排水対策事業

特記事項: 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策: 政策番号, 主な施策番号

令和元年度事業評価書番号: 1-1-9 22, 令和元年度事業評価書番号

(単位: 千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, その他, 企業債, 下水道使用料等

歳出表: 歳出, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度

歳出表: 歳出, 令和3年度, 令和4年度

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 (X)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】 下水処理区域内の事業場に対して、法令等に基づく届出や排水処理等の指導を行うとともに、届出事業場を対象に立入等による排水の採水分析、規制、監視及び指導を行ない、下水道施設の損傷等の防止、水再生センターの処理機能の維持及び公共用水域の水質保全を図っている。
(1)特定施設及び除害施設の設置に係る届出指導等
(2)届出事業場への立入検査及び改善指導
(3)届出事業場排水の水質分析
(4)下水道施設への異常流入発生時の原因調査、事業場等への指導・啓発等
(5)除害施設等管理責任者の届出事務並びに資格認定講習会及び維持管理講習会の実施
(6)窒素・リンの規制(届出、立入及び採水分析等業務)
(7)土壌汚染対策法に起因する保有情報調査及び情報開示請求対応事務
(8)新規規制物質排出実態調査業務
(9)加算下水道使用料認定事業場の立入検査業務
【実績及び今後見込み】
【事業費の内訳】
【事業スケジュール】 継続実施
【事業開始年度】 昭和45年度
【根拠法令】 下水道法、横浜市下水道条例
【根拠とするデータ等】 過年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 赤間 知行 係長 関 浩二 係長 山本 昇